

視察（研修）報告書

令和4年10月25日

府中市議会議長 様

会派名 創生会

日 時	令和4年10月18日
視察（研修）先	東京都（衆議院会館）
視察（研修）項目	1人1台端末の利活用の推進と情報モラル教育の充実について
参 加 者	創生会 11名
視察（研修）内容	<p>講師：文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室室長補佐 林 剛史</p> <p>1. 青少年のインターネット治用状況（5,000人）</p> <ul style="list-style-type: none">・10歳から17歳の青少年に対するのインターネット利用環境実態調査の結果、青少年（小・中・高）の97.7%がインターネットを利用しているとした結果が出された。・利用機器については、スマートフォン70.1%、タブレット37.9%、携帯ゲーム機34%。・青少年の1日当たり平均利用時間 約4時間24分・利用内容の内訳 動画視聴90.3%、ゲーム82%、検索78.5%が上位。 <p>2. GIGAスクール構想がもたらす利点と懸念事項</p> <ul style="list-style-type: none">・利点として、より充実した教育環境が整備され、個別最適化された学びが実現。・懸念事項は、有害サイト等へのアクセスに対する児童生徒への情報モラル教育の必要性。また、家庭でのルール作り。
所 感	<p>・今回の研修は、GIGAスクール構想として1人1台端末の利活用とそれに伴う情報モラル教育の充実が主題となったが、既に府中市としてはいち早くGIGAスクール構想に取り組み、小・中共に実施している。</p> <p>・そのような中で、今回のインターネット利用環境実態調査を見ると、動画視聴やゲームなどが上位となっている。これ</p>

	からは、A I 機能など I C T を活用した教育が増加すると思われる。また、家庭での学習にも既に利用されているため、児童生徒や保護者に対する情報モラル教育の重要性と必要性を感じた。
--	--

視察（研修）報告書

令和4年10月24日

府中市議会議長 様

会派名 創生会

日 時	令和4年10月19日
視察（研修）先	ホクト文化ホール（長野県長野市）
視察（研修）項目	《大会テーマ》 デジタルが開く地方議会の未来
参加者	創生会 11名
視察（研修）内容	<p>第1部 基調講演：演題「コロナ後の地方経済」 講師：富山 和彦 氏（株）経営共創基盤グループ（IGPI）会長 （株）日本共創プラットフォーム（JPIX）代表取締役社長</p> <p>第2部 パネルディスカッション： テーマ「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」 コーディネーター：人羅 格 氏 毎日新聞社論説委員 パネリスト：岩崎 尚子 氏 早稲田大学電子政府・自治体 研究所教授 牧原 出 氏 東京大学先端科学技術研究センター教授 湯浅 壘道 氏 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究 科教授 寺沢さゆり 氏 長野市議会議長</p>
所 感	<p>・第1部について 「今回のコロナショックは、その広さと深さと長さにおいて過去の危機を上回る破壊性を持っている。その一方で繰り返されてきた危機の底流においては、グローバル化とデジタル革命による破壊的イノベーション、産業構造の大転換も進行している。このような時こそ、コーポレートトランスフォーメーション（CX）が日本企業生き残りの最大のキーワードとなる」そうです。 生き残りをかけた経営者の根本的な意識改革が、鍵だと感じました。</p> <p>・第2部について 議会のデジタル化についての現状・課題は、以下の3つです。 (1)議会のデジタル化の目的は、災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること</p>

	<p>(2) 「誰も取り残されない」 デジタル社会に向けて議会が果たすべき市議会のリーダーシップの発揮</p> <p>(3)市議会が地域内のコミュニティーを取りまとめる役割を果たすために必要なデジタル改革（DX）の推進</p> <p>新デジタル社会の形成に向けて、議会が強力な政治リーダーシップを発揮し、地方の経済格差並びに情報格差の解消を優先し推進することが、必要だと感じました。</p>
--	---

視察（研修）報告書

令和4年10月25日

府中市議会議長 様

会派名 創生会

日 時	令和4年10月20日
視察（研修）先	千葉県市原市 市役所
視察（研修）項目	市原市における交通空白地域対策
参 加 者	創生会5名
視察（研修）内容	<p>・市原市は2014年に「市原地域公共交通網形成計画」を策定し、超高齢化や過疎化の進む地域に対応して、市民の移動手段を確保するよう交通網を見直している。路線バスの撤退などにより交通空白地帯となった4地区において、地域の住民が主体となりコミュニティバスやデマンドタクシーの運行を行っている。背景には、高齢化とともに高齢者の運転免許証の自主返納数の増加がある。市津地区や戸田・養老地区の高齢化率は40%以上になっており、移動手段を確保するため地域の住民がデマンドタクシー運営協議会を立ち上げ、それに対して行政が資金面や運営面で支援し、タクシー事業者が運行する形をとっている。デマンドタクシーについて、戸田地区の例を挙げれば運行範囲 戸田地区の自宅から駅周辺の生活関連施設まで1運行委託費2,380円1人当たり運賃500円 市が不足分を補助 運行曜日、月・水・木 上り下り各4便となっており、運賃以外ほとんど財政支援で運営されている。</p>
所 感	<p>デマンドタクシーと言いながら、市原市の場合もエリアが設定されておりタクシー会社との競合を避けるため運行範囲が限定されたものになっている。また、完全なドア to ドア方式ではなく目的地が主要施設となっている。府中市もバス路線が廃止された地域でデマンドタクシーを運営しているが同様に路線が限定されておりどこへでも行けるという分けにはいかない。運行エリア限定がある程度緩和されれば、利用者の利便性が増すと思えるが、どこの自治体でも民間との競合の問題が課題として残っている。市原市のデマンドタクシーで特徴的なのは、地区住民による運営協議会がしっか</p>

	<p>りしており、各町内から選出された構成員により会議が2ヶ月に1度開催され、市の職員と業者の参加の下で運行改善・乗車率の向上等が議論されている点である。この協議会運営については府中市も参考になると思う。</p>
--	--

視察（研修）報告書

令和4年10月25日

府中市議会議長 様

会派名 創生会

日 時	令和4年10月20日
視察（研修）先	東京都 練馬区 練馬区役所
視察（研修）項目	ひとり親家庭自立応援プロジェクトの実施経過について
参加者	創生会6名
視察（研修）内容	<p>・平成28年度に実施した「ひとり親家庭ニーズ調査」の結果に基づき、平成29年度に「ひとり親家庭自立応援プロジェクト」を開始。プロジェクトでは、「生活」「就労」「子育て」の3つの支援策を総合的に提供し、ひとり親家庭の自立を支援している。Zoomによるオンライン相談を開始し対面等による相談に加え、オンライン相談を開始する。法律相談を実施。法律相談を平日（月4回）に加え、土曜日（年4回）に実施。（相談回数を一人2回まで）ADR費用の助成を開始。養育費の取り決めのため、ADR事業者を利用した際の費用の助成を開始。（上限5万円）※ADR（裁判外紛争解決手続）とは、裁判ではなく、法務省が認証した民間機関が調停を行い、話し合いで紛争を解決する方法。高等職業訓練促進給付金を増額。高等職業訓練促進給付金は、就業に結びつきやすい資格を取得するため、養成機関で修業する期間中に、生活費として給付金を支給する制度。令和5年4月から、支給額を月額14万円から16万円に増額予定。さらに、第2子以降、子ども1人につき月2万円加算予定。令和3年8月から実施している対象資格の拡大や、受講期間の緩和を令和5年度も継続。</p>
所 感	<p>・ひとり親家庭の支援となる様々な事業や制度を、分かりやすくまとめて広報されているように感じた。</p> <p>・暮らしに必要な事を学ぶ事が出来るように、ひとり親家庭支援系の相談や、各種講習会・セミナー等を積極的に呼びかけ、自立を目的とした「生活」「就労」「子育て」の3つの支援を組み合わせ提供するプロジェクトを実施している。</p>

	<ul style="list-style-type: none">・プロジェクトを考える中で調査を行っておりサポートする側の思いが一方通行にならないような仕組みを取られているように感じた。・子どもに対して自宅に学習支援員を派遣し、学習の支援と合わせて子どもや保護者の心に寄り添った悩み相談・生活支援を行っている。府中市でも「派遣」が充実していく事が重要だと感じる。自己責任という言葉が支援に取り次ぐ事を妨げているといわれている。お互い様の精神で助け合える地域を作っていきたいと思う。
--	---